

氏名	フランクリン ンデタブラ ルエズイムラ Franklin Ndyetabula RWEZIMULA
学位(専攻分野)	博士 (地球環境学)
学位記番号	地環博第37号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	地球環境学舎環境マネジメント専攻
学位論文題目	Participatory Rural Development Approaches for Supporting Community Based Activities: Case of the Uluguru Mountains, Tanzania (地域住民による活動を基調とする参加型地域開発アプローチに関する研究: タンザニア・ウルグル山域での事例から)
論文調査委員	(主査) 准教授 田中 樹 教授 小崎 隆 准教授 池野 旬

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、学位申請者が本国（タンザニア国）で所属するソコイネ農業大学地域開発センターが国際協力機構と共同で行った地域開発プロジェクトを事例に、地域住民の参加と在来性のポテンシャルを基調とする地域開発アプローチのあり方を考察し、その結果をまとめたもので、6章からなっている。

第1章は序論であり、文献調査に基づき、参加型地域開発の概念、タンザニア国の開発政策とそれを裏打ちする地域開発概念の時代変遷、そして自らが参加したプロジェクトが提案した地域開発手法の位置付けを整理したものである。特に、1960年代初頭の初代大統領ニエレレによる著書や演説に、タンザニア国での参加型開発の原点があることを指摘した。

第2章は、研究対象地域であるウルグル山域の農業生態的特徴をまとめたものである。フィールド調査により、対象地域の農民が農業生態的な多様性を活かし多岐にわたる農耕を営んでいることが明らかになった。特に、屋敷林を構成する作物や有用植物の種類の豊富さには特筆すべきものがあつた。休閒耕作システムにおける耕地と休閒地のモザイク状の分布は、斜面地での土壌保全に有効と考えられた。そこで栽培されるキャッサバは、栽培期間を終えても一部収穫されず休閒地に残されることから、作柄が不良な年の救荒作物となることが確認された。これら一連の農業生態的特徴は、リスクの回避や軽減に潜在的な役割を果たすと考察された。

第3章は、研究対象地域の社会経済的特徴をまとめたものである。ここでは、壮年人口の域外流出、伝統的な母系相続制や村内婚による土地相続、農耕地の細分化の状況、複数の域内マーケットの存在、村民によるマーケットの利用頻度、農産品などの世帯収入源の実態が明らかにされた。複数の域内マーケットの存在は、土地利用形態や耕地の分布、農事暦の経時的小および空間的多様性と相まって、年間を通じて自給食糧や市場への農産品の生産・供給を可能とする環境を作っている背景であると考察された。

第4章は、自らが参加した地域開発プロジェクト（1999年～2004年）を参照事例に、地域特性を織り込んだ参加型アプローチのあり方を考察したものである。参加型調査・小規模トライアル・住民セミナー・相互訪問を構成要素とする参加型アプローチの全容、各活動の設計意図、進捗状況と地域住民の意識・行動の変化、地域住民の主体者意識の醸成や参加を促す仕組みを形成する要諦を明らかにした。

第5章は、上記の活動のうち、現地政府や民間セクターの参入にまで発展したバナラ栽培を事例に、参加型アプローチの有効性を評価したものである。バナラ栽培は、市場での価格が高く、屋敷林の既存作物との競合がなく、苗や生産資材の購入を必要としないため、土地資源に大きな負荷をかけずに世帯収入の向上を果たす活動として、今後、タンザニアの山岳地域で有望な生業オプションとなることが示唆された。一連の取り組み過程で、口コミが技術伝播に有効な役割を果たすこと、参加住民が周辺村落や政府・民間セクターのバナラ栽培参入を自発的に支援するようになるなど、参加型アプローチの有効

性が確認できた。

第6章は、本研究の要約と結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、さらにタンザニア国における生態環境保全と生業活動との共存を意識した住民参加型地域開発アプローチの雛形を提案している。

## 論文審査の結果の要旨

人口や面積において世界の大半を占める発展途上国では、地域開発への様々な取り組みがなされてきたにもかかわらず、貧困問題や環境問題が複雑に入り組みながら混迷の度合いをさらに深めようとしている。本論文の対象地域であるタンザニア国も同様の状況にあり、現地政府や教育研究機関、国際援助機関、NGOなどによる努力が続けられている。

本論文は、タンザニア国ウルグル山域で行われた地域開発プロジェクトを事例に、地域住民の参加と在来性のポテンシャルを基調とする地域開発アプローチのあり方を考察したものである。対象地域の農業生態的および社会経済的特徴、リスク回避や軽減および地域復元力に持つ在来生業システムの潜在的役割、地域住民の参加が持つ農業生態的社会経済的特徴、地域特性を織り込んだ活動の設計、活動の進捗状況と地域住民の意識・行動の変化、地域住民の主体者意識の醸成や参加を促す仕組みを明らかにし、タンザニア国における今後の住民参加型地域開発への提案を試みたものである。

本論文の地球環境学を含む学術的な意義は、第一に、地域の在来生業システムを理解する視点にリスク回避や軽減を取り込んだことである。粗放で植生破壊の元凶とされてきた焼畑耕作などの在来システムが、リスク管理の視点からは、逆に食料の安全保障や世帯収入の獲得に優れた潜在的役割を持つことを指摘し、従来のアフリカ農耕論に深みを与えたと評価できる。第二には、ともすると二項対立的に捉えられがちな生態環境の保全と生業活動を両立させる具体的方策を示したことである。養蜂による荒廃地の植生回復と世帯収入源の創出、バニラ栽培導入による在来の屋敷林システムの生態環境保全機能の強化と世帯収入向上、これらにより間接的に起こりうる焼畑耕作への依存度の軽減とそれによる植生破壊や土壌劣化の抑制などは、従来の地域開発の活動オプションとは全く異なる発想に立つものがある。直接的なインセンティブと間接的効果を組み込む活動設計は、地域開発の手法に新機軸を与えるものと評価できる。

社会的な意義やインパクトとしては、タンザニア国における住民参加型地域開発アプローチが実践的な事例に即して整理され、具体的な活動提案が示されたことがあげられる。申請者が端緒をつけたバニラ栽培の小さなトライアルは、現在、現地政府や周辺国の民間セクターを巻き込んで、ウルグル山域東斜面や北斜面を国内有数のバニラ生産地にしようとしている。住民参加型地域開発が、自給自足のレベルではなく域内経済の活性化につながる例は極めてまれである。バニラ栽培を事例に実証できた住民間の口コミによる情報・技術の伝播の有効性は、インフラ整備や農業普及制度が未発達なタンザニア国での農業政策や地域開発政策に反映されることが期待できる。

以上のように、徹底したフィールド調査と実践活動により練り上げられた本研究は、学術と応用実践の両面において陸域生態系管理論を含む地球環境学の発展に大きく貢献したと評価される。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成20年2月15日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認められた。